

関西経済レポート

（2019年5月）

～輸出・生産の弱さが続く一方、インバウンドは堅調を維持～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

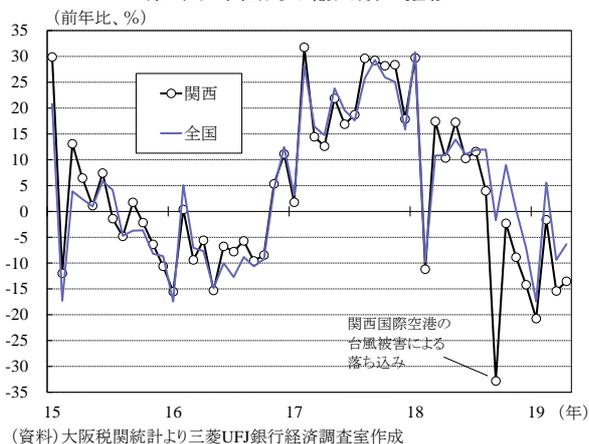
- ◇ 関西経済は全体として堅調に推移しているものの、輸出・生産には弱さが見られる。企業部門では、設備投資は堅調に推移する一方、輸出は中国経済の減速等により前年を下回っており、生産も弱含んでいる。家計部門では、雇用・所得環境が堅調を維持する一方で、根強い節約志向がみられるなか、個人消費はやや斑模様の展開となっている。先行きについては、中国をはじめとする海外発のリスクの高まりが輸出の減少や金融市場の変動を通じて関西経済に与える影響に注意を要する。
- ▶ **生産**は、3月の鉱工業生産指数が前月比▲1.2%と低下した。業種別では汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業が低下した。四半期（1～3月期）でも前期比▲3.2%と、全国（同▲2.5%）を上回る低下幅となった。
 - ▶ **輸出額**（円ベース）は、4月に前年比▲5.7%と6ヵ月連続で減少するなど、低迷が続いている。地域別にみると、中国向けが同▲13.5%と8ヵ月連続で減少した。品目別にみると、電気機器が同▲8.1%（うち電池は同▲45.7%）、科学光学機器が同▲21.1%と大幅に減少した。
 - ▶ **設備投資**（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、昨年10-12月期に前年比+11.7%と9四半期連続で増加した。日銀短観（3月調査）によると、2019年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含む）は全産業・全規模ベースで前年度比+1.6%と、前年度の高い伸びからは鈍化するものの、底堅い推移が見込まれる。
 - ▶ **雇用面**では、3月の有効求人倍率が1.62倍と前月から横ばいで推移した。労働需給は総じて引き締まった水準が続いている。
 - ▶ **個人消費**は、3月の百貨店・スーパー販売額が前年比+0.2%と5ヵ月ぶりに増加した。衣料品が同▲2.1%と減少した一方、飲食料品が同+0.5%、その他（高額品を含む）が同+2.2%と増加した。
 - ▶ **住宅投資**は、3月の住宅着工が前年比+7.8%と2ヵ月ぶりに増加した。分譲マンションが同+45.7%と大幅に増加した。また、4月のマンション契約率は75.9%と、11ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。
 - ▶ **インバウンド消費**は、4月の百貨店免税売上高が前年比+10.5%と3ヵ月連続で増加した。関西国際空港の外国人入国者数も、4月に同+3.9%とプラスの伸びを維持した。

【トピックス】中国の景気減速下における関西の輸出とインバウンドの動向

中国の景気減速が関西経済に及ぼす影響について、中国向け輸出額の推移をみると、関西は全国と同様に昨年後半から急減速し、前年を下回っている（第1図）。他方で、従来は全国・関西ともにほぼ同じであった輸出の伸び率が、足元では乖離し、関西の減少幅が全国よりも大きいことが確認される。

この背景には、世界的なスマートフォンの販売低迷等を受けて中国での同品目の生産が落ち込み、本邦から同国向けの電気機器や科学光学機器輸出が大幅に減少して中国向け輸出全体を下押ししているなか、関西の中国向け輸出に占めるこれら品目のウェイトが取り分け大きいことが挙げられる（第1表）。直近（2019年4月）の輸出額をみても、全国が前年比▲2.4%、うち中国向け同▲6.3%であるのに対し、関西は同▲5.7%、うち中国向け同▲13.5%と、中国の景気減速によるマイナスの影響をより強く受けているのが鮮明に表れている。

第1図：中国向け輸出額の推移



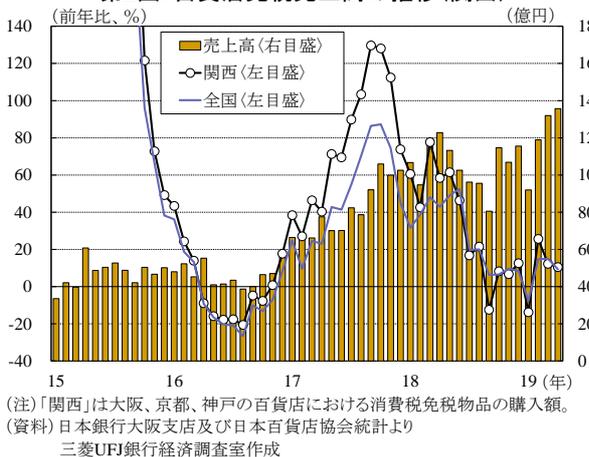
第1表：中国向け輸出の構成比と直近の輸出額

	関西	全国	関西	
	(2018年)	(2018年)	(2019年4月)	
	構成比	構成比		前年比
電気機器	32.8%	21.4%	952	▲18.1%
半導体等電子部品	16.0%	6.9%	448	▲25.9%
一般機械	19.8%	24.4%	637	▲13.6%
化学製品	14.4%	16.0%	552	3.2%
原料別製品	12.2%	11.4%	411	▲9.6%
輸送用機器	1.4%	9.7%	40	▲16.0%
食料品・原料品・鉱物性燃料	3.6%	4.2%	106	▲22.2%
その他	15.8%	12.9%	478	▲20.4%
科学光学機器	8.5%	5.2%	211	▲31.5%
合計	100.0%	100.0%	3,177	▲13.5%

(注)色掛け部分は、全国よりも関西の方が構成比が大きい箇所。
(資料)財務省及び大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

一方、インバウンドについては、関西の百貨店免税売上高の推移をみると、1月は中国の規制強化（電子商取引法施行）の影響で落ち込んだものの、2月以降は回復し、4月は単月として過去最高の売上高を記録する等、好調を維持している（第2図）。関西国際空港における外国人入国者数の増加基調は続いており、中でも中国人数は相対的に堅調を維持していることが、背景の1つとしてあげられる（第3図）。

第2図：百貨店免税売上高の推移（関西）



第3図：中国からの外国人入国者数（関西国際空港）



因みに、2015～16年の“チャイナショック”時と比較すると、当時は金融市場の動揺に伴い株安・人民元安が急速に進行したこと等により、中国人の入国者数の伸び急減とともに関西の百貨店免税売上高が前年比マイナスに転じる等、インバウンドに大きな影響を与えた（前掲第2図）。一方、現状は、為替相場は人民元安基調が続いているものの、チャイナショック時と比べてその変動は限定的であること等から、中国人入国者にとっての本邦物価の割高感は相対的に緩やかなものとどまっていると考えられる（第4図）。



今般の米中貿易摩擦について、関西では輸出が全国以上に減少する等、製造業を中心に影響が表れているが、関西経済のもう1つの牽引役であるインバウンドは、比較的持ち堪えているといえよう。ただし、足元では米中間の交渉の行方に不透明感が高まっており、金融市場の動揺に波及して円高もしくは人民元安が進行する場合には、インバウンドにも影響を及ぼすリスクが高まり、留意する必要がある。

(令和元年5月28日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断 DI (3月調査) は 12%ポイントと、前回調査比▲5%ポイントの悪化。



(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

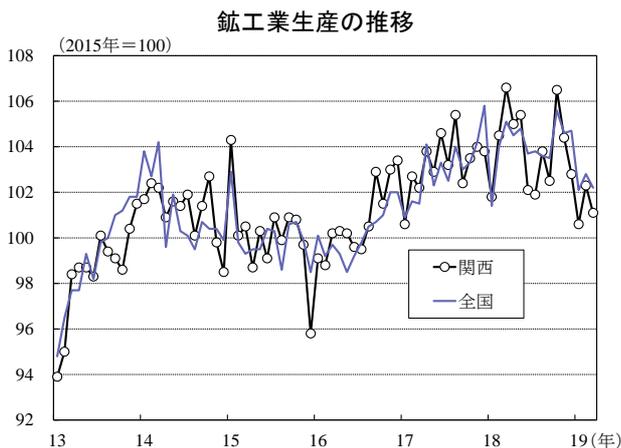
現状判断 DI (4月) は 47.2 と、前月比+0.2ポイント、2ヵ月ぶりの上昇。



(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

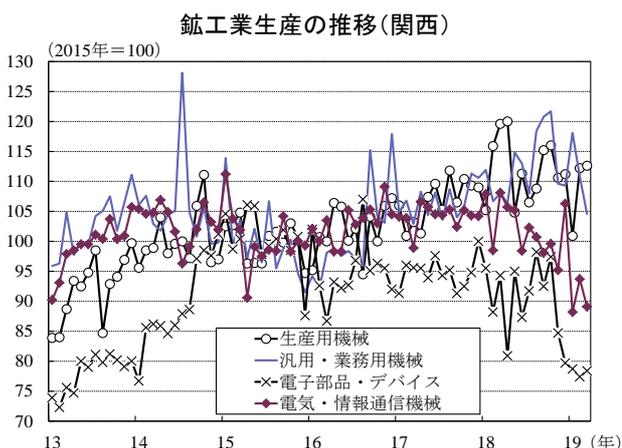
鉱工業生産指数 (3月) は前月比▲1.2%と2ヵ月ぶりの低下。



(注) 「関西」は福井を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

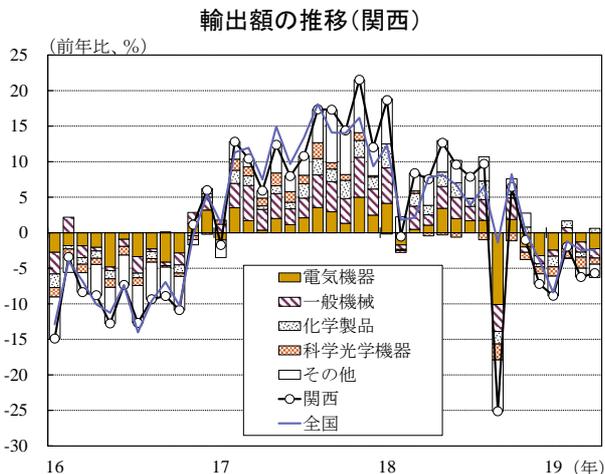
3月は汎用・業務用機械が前月比▲5.6%、電気・情報通信機械も同▲4.9%と低下。



(注) 「関西」は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

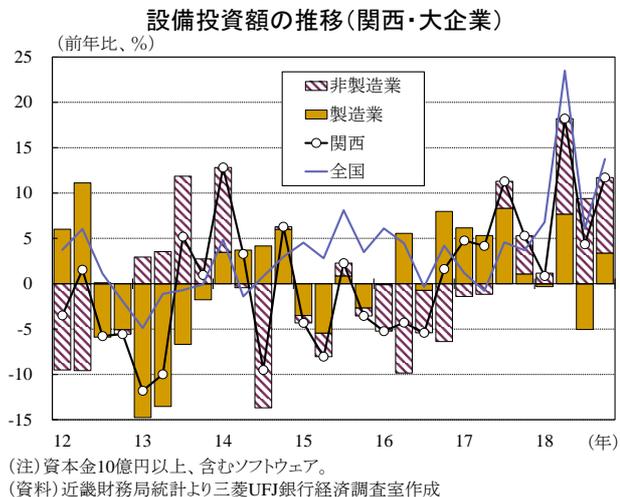
輸出額 (4月、円ベース) は前年比▲5.7%と6ヵ月連続の減少。



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (10-12月期) は前年比+11.7%と9四半期連続の増加。

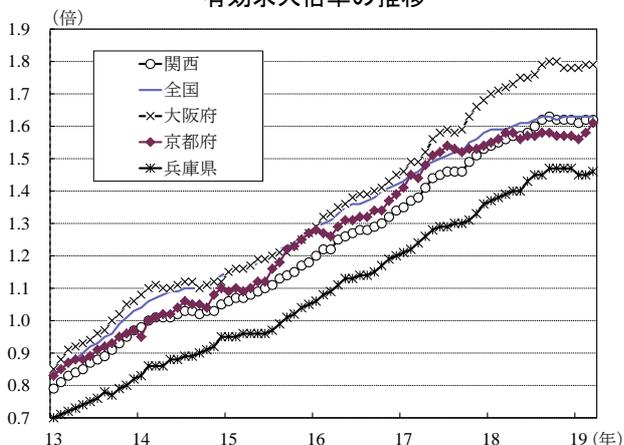


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（3月）は1.62倍と前月から横ばいで推移。

有効求人倍率の推移

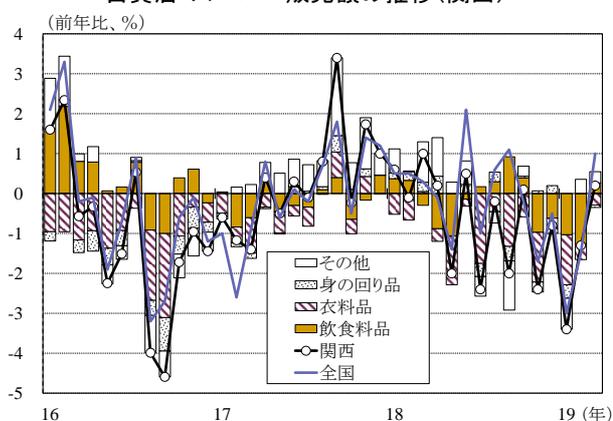


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（3月）は前年比+0.2%と5ヵ月ぶりの増加。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



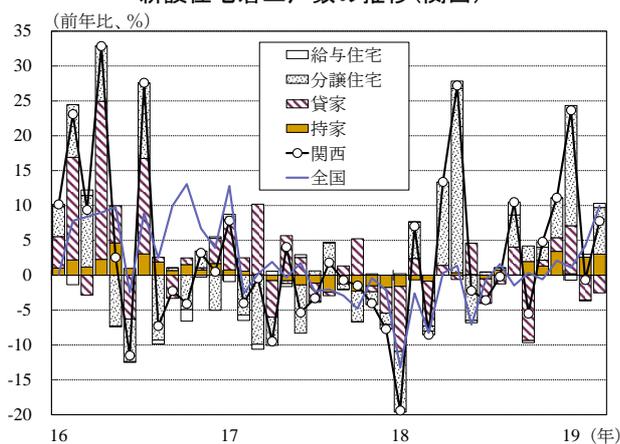
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（3月）は前年比+7.8%と2ヵ月ぶりの増加。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

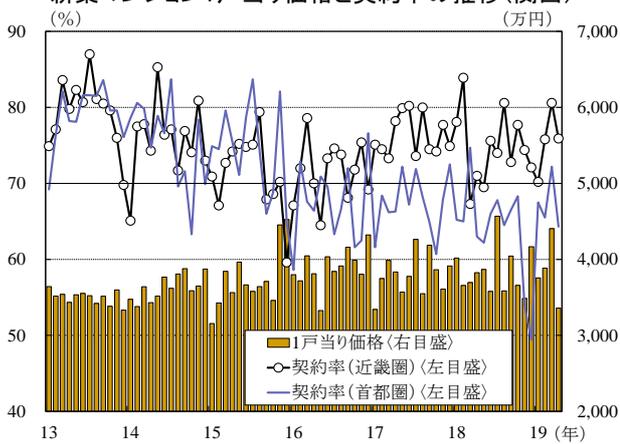


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（4月）は75.9%と、11ヵ月連続で好不調の目安とされる70%超を維持。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移(関西)



(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（4月）は前年比+10.5%と3ヵ月連続の増加。

百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

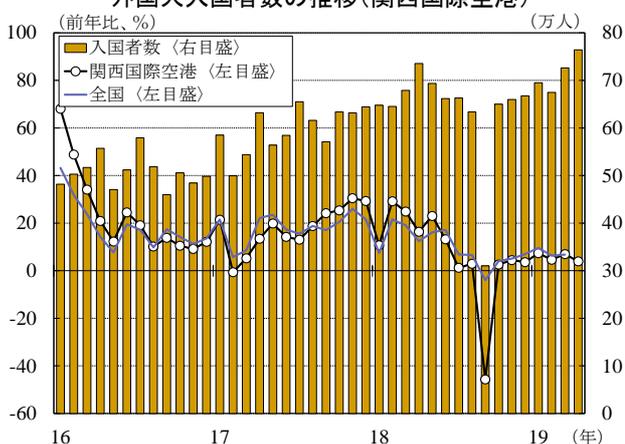
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（4月）は前年比+3.9%と7ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017年度	2018年度	2019年度	2018年			2019年		2019年				
					7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	14	17	12	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	15	16	12	-	-	-	-	-	-
景況感	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	48.7	50.7	46.8	50.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2
		全国	50.5	47.8	-	48.0	48.3	46.0	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.5	▲0.7	-	▲1.4	1.9	▲3.2	▲2.0	▲1.5	▲2.1	1.7	▲1.2	-
		全国	2.9	0.3	-	▲1.0	1.3	▲3.5	1.4	▲2.0	▲1.2	▲2.1	▲6.6	-
生産・在庫	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.3	▲0.1	-	1.1	0.6	2.1	0.7	2.4	▲2.3	1.6	2.8	-
		全国	5.1	0.2	-	0.1	▲1.7	▲0.1	▲2.8	▲1.7	▲3.1	▲1.4	▲0.1	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲0.1	-	▲3.2	▲0.8	▲5.7	▲1.0	▲7.2	▲8.9	▲1.9	▲6.2	▲5.7
		全国	10.8	1.9	-	2.9	1.3	▲3.9	0.1	▲3.9	▲8.4	▲1.2	▲2.4	▲2.4
貿易	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	▲0.7	5.8	▲3.5	9.5	▲2.8	0.1	▲9.8	▲1.3	3.3
		全国	13.7	7.1	-	12.4	11.2	▲2.0	12.5	1.9	▲0.8	▲6.5	1.2	6.4
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	14.8	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	9.1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備投資	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	4.3	11.7	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	6.0	13.7	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	3.0	2.9	2.7	3.5	2.9	2.8	2.6	2.7	-
		全国	2.7	2.4	-	2.5	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	-
雇用	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	12	14	8	10	19	21	2	3	-
		全国	84	107	-	109	113	78	118	100	73	87	76	-
雇用	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	-
		全国	1.54	1.62	-	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲0.3	0.9	-	0.7	2.6	1.6	▲1.1	3.6	5.7	▲2.6	1.6	-
		全国	1.3	1.6	-	2.3	2.1	2.4	1.3	2.2	2.3	2.1	2.7	-
個人消費	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲1.2	-	▲1.5	▲1.1	▲1.6	▲2.4	▲0.8	▲3.4	▲1.3	0.2	-
		全国	0.5	▲0.4	-	0.2	▲0.7	▲1.2	▲1.7	▲0.5	▲3.0	▲1.5	1.0	-
個人消費	消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	42.9	42.5	40.8	42.4	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0
		全国	44.0	42.8	-	43.5	42.7	41.2	42.7	42.5	41.9	41.2	40.5	40.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲4.1	6.6	-	2.0	3.0	9.4	4.8	11.1	23.7	▲0.7	7.8	-
		全国	▲2.8	0.7	-	▲0.2	0.6	5.2	▲0.6	2.1	1.1	4.2	10.0	-
住宅投資	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	▲12.6	34.2	▲18.9	63.4	22.2	▲4.3	▲29.5	▲17.0	▲51.1
		首都圏	1.1	▲0.5	-	▲7.6	8.7	▲6.1	2.8	15.2	▲1.8	▲7.1	▲7.7	▲39.3
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲6.4	-	▲16.0	▲0.4	▲6.7	5.1	▲12.1	6.9	▲8.4	▲17.2	▲0.6
		全国	▲0.2	▲3.1	-	▲0.7	▲1.7	▲6.1	6.1	▲10.6	4.9	▲4.5	▲16.1	▲0.8

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度は実績、2018年度は見込み、2019年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。